

高島平総合研究所 — 設立趣意書 —

高島平が元気であり続けるためには、多世代が共生可能な人間関係と、多様な世代が住み続けられる住宅、そして何よりも「多様な世代が住み、学び、働き続けたいと思える街の魅力」が必要です。

現在、厳しい少子高齢化の波が押し寄せている高島平団地（UR）が直面している多くの問題は、人々を引きつける「街の魅力」の各要素の一つ一つがその力を失ってきているからであると言えます。

したがって、この「街の魅力」を新たに創出することにより、地域再生への道が拓かれるものと思えます。

また、私たちは、「街の魅力は団地だけでは創れない」という視点に立ち、団地周辺の小中学校、高校、大学、さらには団地近隣の住宅・商工業施設とも連携しながら、「高島平の魅力」づくりに取り組んできました。しかし、現在に至るまで団地を中心とした高島平地域の再生活動の多くは、NPO、自治会、自治体、学校など、様々なエネルギーを結集できるようなセンター組織を作ろうという機運に欠けていました。

そこで、高島平再生プロジェクトの5年間の歴史をもとに、高島平地域の様々な組織や団体の豊かなエネルギーを私たち地元住民が責任をもって一つの大きな力にするために、私たちはここに、「高島平総合研究所」（以下、高島平総研と表記する）を設立することと致しました。名称を「高島平総研」とした理由は、この会の独自性や独創性を表すためです。第一に、通常「総研」と呼ばれる組織がもっぱら研究・調査分野の人材で構成されているのに対して、我が高島平総研は「高島平という地域を愛する人々と研究者による、トータルな地域研究活動体」です。第二に、「総研」の総研たる所以は、2004年に始まる高島平再生プロジェクトの経験を普遍化

することで、高島平の再生のみならず我が国の少子高齢化問題解決に寄与し、ひいては日本再生に貢献したいと考えたからです。

また、「高島平総研」は10年という期間を活動目途と定め、この活動期間を限定することにより、やるべきことに具体的に取り組めます。10年という期間はまとまりのある一つのテーマに取り組むには短かすぎず、また、長すぎない期間であると考えています。2020年までの約10年間で私達が挑戦する高島平の地域再生事業には、住民の暮らしの再建という目標に加え、それを持続可能にする住民組織「地域再生協議会」の原型づくりという目標も含まれています。総研内に設けられる「高島平総研協議会」は、暮らしの再建に向け住民自治を主体的に経験する、「まなびや」という意味を担うこととなります。

私たちは、ここに「高島平総研」の五大原則を高く掲げ堅持してまいります。

- 1) 政党及びその他特定グループ・団体にかかわる活動を持ち込まない。
- 2) 営利事業を行わない。
- 3) 活動へ継続的に関わることを大切にする。
- 4) 互いに学び合い、研究し合う姿勢を堅持する。
- 5) 職業的業務の立場から離れ、高島平地域社会の共同利益に貢献する。

この五大原則が尊重される限り、いかなる個人、グループ、組織、機関の方々とも対等の立場で協力して参りたいと思います。

この主旨にご賛同頂ける皆様のご参加をお願い致します。

発起人 (代表) 高島 芳美
同 (副代表) 村中 義雄
同 (副代表) 高橋 克之
同 (事務局長) 堀口吉四孝
同 (事務局長補佐) 村奈嘉高英

顧問
同 戸田 敏之
同 高村 義博
同 内田 三和
同 林 貢
同 垣内 素一 (日本シニア総合研究所 理事長)
同 榎原 慎二 (北九州市立大学法学部教授)